

いのまき

ホームページ <http://www.i-houjinkai.jp>
E-mail : info@i-houjinkai.jp

2014.11.30
206号

発行／公益社団法人
石巻法人会
広報委員会
〒986-0032
石巻市開成一番地35
(石巻ルネッサンス館1F)
TEL (0225) 93-6704
FAX (0225) 93-6705
印刷／(株)松弘堂



第31回法人会全国大会 栃木大会

主 要 内 容

平成 26 年度 第 31 回法人会全国大会栃木大会写真…………… P 1

平成 27 年度税制改正への法人会の提言

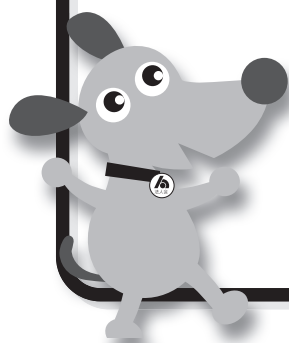
まだ道半ば。国・地方とも聖域なき行財政改革の推進を！…… P 2、3

平成 26 年分 確定申告のポイント …………… P 4、5

事業報告…………… P 6

石巻税務署からのお知らせ…………… P 7

新入会員の紹介及び哀悼録・行事予定・各セミナー予定…………… P 8



平成27年度税制改正への法人会の提言

まだ道半ば。

国・地方とも

聖域なき行財政改革の推進を！



法人会はこのほど、来年度の税制改正に向けた提言をまとめました。要望運動を続けてきています。

提言は、財政や税制に関して多岐にわたる内容で、政府や関係省庁に実現を求めています。主旨を要約し掲載いたしますが、活動にご支援をお願いします。

Ⅰ 社会保障と税の一体改革と今後のあり方

1. 社会保障制度のあり方に対する基本的考え方

● 我が国の社会保障制度は「中福祉」「低負担」であり、高齢化社会の急進展により今後の社会保障給付は急速な増大が不可避とされることから、社会保障制度の改革は急を要する。

● 改革に当たっては、いかに給付を「重点化・効率化」によつて抑制するかが重要である。給付財源を公的負担に頼ることになれば、いくら増税しても間に合わない。

(1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格な適用」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得者の年金給付の削減」等、抜本的な施策を実施する。

(2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。

また、給付の急増を抑制するため診療報酬(本体)体系を見直すとともに、後発医薬品(ジェネリック)の使用

促進を強化する。

(3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために、真に介護が必要な者として、でない者にとメリハリをつけ、給付のあり方を見直すべきである。

(4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。

(5) 少子化対策では、現金給付より保育所の整備など現物給付に重点を置いた方が効果的である。

(6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

2. 消費税引き上げに伴う対応措置

● 消費税率の引き上げに当たっては、景気に十分な配慮が必要なほか、よりきめ細かな価格転嫁対策が求められる。

(1) 消費税率のさらなる引き上げに対応するため、現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果

等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。

(2) 事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から、当面(税率10%程度までは)は単一税率が望ましい。

また、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものと考えてるので、導入の必要はない。

(3) 税の滞納全体に占める消費税の割合は依然として高く、国民に消費税に対する不信任を与える一因ともなっている。

本来、消費税は預り金的な性格を有する税であることから、消費税率のさらなる引き上げを考慮すると、その滞納防止に向けて、制度、執行面においてより実効性のある対策を講じる必要がある。

3. 財政健全化に向けて

(1) 財政健全化の達成は税の自然増収や増税のみに頼るのではなく、聖域なき歳出

削減が不可欠である。

その際には社会保障をはじめとした各歳出分野に削減目標を定め、その達成に必要な具体的方策と工程表を明示して着実に実行することとを求める。

(2) 消費税率のさらなる引き上げに当たっては経済への負荷を和らげる財政措置も必要になるが、財政健全化の阻害要因とならないよう十分注意すべきである。

(3) 国債の信認が揺らいだ場合、金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

4. 行政改革の徹底

● 社会保障の安定財源確保と財政健全化のために、消費税が引き上げられることは重要であるが、その前提に「行革の徹底」があったことを改めて想起する必要がある。

● 「まず隗より始めよ」の精神に基づき地方を含めた政府、議会が自ら身を削らなけ

ればならない。

(1) 国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制

(2) 国・地方公務員の人員削減、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制

(3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減

(4) 民間にできることは民間に任せるなど、積極的な民間活力導入を行って成長につなげる。

5. 共通番号制度について

● マイナンバーの運用に当たっては国民の利便性を高めるとともに、制度内容を国民に周知し、定着に向けて取り組んでいくことが必要である。

● 個人情報情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など制度の適切な運用が担保される措置を講じるとともに、コスト意識をもつことも重要である。

II 経済活性化と中小企業対策

1. 法人税率の引き下げ

● 復興特別法人税が1年前倒しで廃止され、法人実効

税率は35・64%に引き下げられた。しかし、近年、国際競争力の強化や外国資本の誘致などを目的に大幅な引き下げが行われているアジア、欧州各国との税率格差は依然として大きい。

こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が加速し、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。これらの観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきであり、政府が示した来年度からの法人実効税率引き下げを着実に実行すべきである。

● 税率引き下げの代替財源については、財政健全化目標との関係なども踏まえれば恒久財源の確保を原則とすべきで、具体的財源は税制全般の改革の中で検討されることが望ましい。

(1) 法人実効税率20%台の実現

(2) 代替財源として課税ベースを拡大するに当たっては、中小企業に十分配慮すべき

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

(1) 中小企業の軽減税率の15%本則化と適用所得金額の引き上げ

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化するよう求める。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長すること。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれていた軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1600万円程度に引き上げるよう求める。

(2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下の通り制度を拡充するとともに本則化することを求める。

① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえで、「中古設備」を含める。

② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃する。

3. 事業承継税制の拡充

● 我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、経済の根幹を支える重要な存在である。

その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるものである。

● 平成25年度税制改正において大幅な見直しが行われた。しかし、中小企業が円滑な事業承継を行うにはまだ不十分である。

(1) 相続税、贈与税の納税猶予制度の要件緩和と充実

① 株式総数上限(3分の2)の撤廃と相続税の納税猶予割合(80%)を100%に引き上げ

② 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除するよう見直す

③ 対象会社規模を拡大する

(2) 親族外承継への事業承継に対する措置の充実

(3) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

平成26年分

確定申告のポイント

平成27年
3月16日まで

1. 所得税及び復興 特別所得税

●復興特別所得税の記載漏 れにご注意ください

平成25年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告については、復興特別所得税の記載漏れによる申告誤りが数多く見受けられたところだ。

平成26年分の確定申告書の作成に当たっては、復興特別所得税の記載漏れのないようにご注意ください。

また、国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】の「確

定申告書等作成コーナー」をご利用いただければ、画面の案内に従って金額等を入力することにより、税額などが自動的に計算され、計算誤りのない申告書を作成することができまので、是非ご利用ください。

●株式等の譲渡所得等

平成26年1月1日以後に上場株式等の売却により生

じた所得については、本則税率の20%(所得税15%、住民税5%)が適用されます。

なお、平成25年から平成49年までの間に生ずる所得についての所得税の確定申

告や源泉徴収の際には、併せて所得税の額に2.1%の税率を乗じて計算した復興特別所得税が課されます。

2. 贈与税

(1) 贈与税の申告

平成26年1月1日から平成26年12月31日までの1年間に財産の贈与を受けた人は、その贈与を受けた財産について、①「暦年課税」

を適用する場合には、その財産の価額の合計額が基礎控除額(110万円)を超えると、又は②「相続時

精算課税」を適用するときには、贈与税の申告が必要です。

なお、相続時精算課税の適用を受ける場合や直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税の適用を受ける場合には、贈与税申告書を必ず申告書の提出期限内に税務署に提出する必要があります。

(2) 申告書の作成等

贈与税の申告書は、国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】の「確定申告書等作成コーナー」で作成し、e-Taxで

送信できるほか、作成した申告書を印刷し郵送等で税務署に提出することもできます。

(3) 贈与税の申告書の提出 期間と提出先

平成26年分の贈与税の申告の相談及び申告書の受付は、平成27年2月2日(月)から平成27年3月16日(月)までです。

贈与税の申告書は、受贈者の所在地の所轄税務署長に提出しなければなりません。

税務署の閉庁日(土・日曜日・祝日等)は、税務署

での相談及び申告書の受付は行っておりませんのでご注意ください。

(4) 贈与税の納付

平成26年分の贈与税の納期限は、平成27年3月16日(月)です。

贈与税の納付については、振替納税が利用できません。

現金に納付書を添えて金融機関(日本銀行蔵人代理店)

又は住所地の所轄の税務署の納税窓口で納付するなどの方法により納期限までに納付してください。

3. その他

●福島県下12市町村に係る国税の申告・納付等の期限延長措置の終了について

1 平成26年1月31日付
国税庁告示第3号により、福島県の田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富

岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の12市町村については、国税の申告・納付等の期限延長措置を平成26年3月31日をもつて終了しております。

2 ただし、この期限延長措置の終了により、当該12市町村の納税者の方々が複数年分の申告・納付等をしなければならなくなることを考慮して、1年間の手続期間を設け、平成27年3月31日までに申告・納付等の手続を行っていただくこととしています。

3 被災した納税者の中には全国各地に避難されている方もおられることから、申告に関する相談等については、所轄の税務署だけでなく、全国の最寄りの税務署で対応できる体制を整備しています。

なお、申告相談について

は、事前の予約をお願いしておりますので、まずは税務署まで電話によりご連絡ください。

※同日までに申告・納付等を行うことが困難な方については、個々の事情を踏まえ、更なる期限延長を行うこととしています。

●国外財産調書等の提出について

その年の12月31日において、5,000万円を超える国外財産を有する方は、国外財産の種類、数量及び価格等を記載した『国外財産調書』を翌年の3月15日までに所轄税務署に提出しなければなりません。

なお、国外財産調書を提出期限までに提出した場合には、国外財産調書に記載がある国外財産に関して所得税・相続税の申告漏れが生じた時であっても、その

国外財産に係る過少申告加算税等が5%軽減されますが、国外財産調書を提出しなかった場合や記載すべき国外財産を記載しなかった場合には、その国外財産に関して所得税の申告漏れが生じたときは、その国外財産に係る過少申告加算税等が5%加重されます。

また、偽りの記載をして提出した場合や正当な理由がなく提出期限内に提出しなかった場合には罰則が適用される場合があります。

※所得税法上の「財産及び債務の明細書」との関係は、財産及び債務の明細書には、国外財産調書に記載した国外財産に関する事項の記載は要しません。

●はじめてみませんか?

青色申告

個人の白色申告者の方で事業(農業)や不動産貸付

等を行う全ての方は、平成26年1月から記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。

一定の水準で記帳を行い、その記帳に基づいて正しい申告をされる方には、「青色申告」という制度があり、記帳に基づいて正しい申告をすることで、税金の面でいろいろ有利な特典を受けることができます。

記帳を行うのであれば、節税効果のある青色申告を是非お勧めします。



事 業 報 告

本 部 会 第 32 回 法 人 会 親 睦 ゴ ル フ 大 会



日時 平成 26 年 11 月 6 日(木)
会場 松島チサンカントリークラブ

「東京ディズニーリゾートに見る CS 戦略 人材育成・接客ノウハウ」セミナー



日時 平成 26 年 10 月 22 日(水)
会場 石巻グランドホテル

青 年 部 会 第 28 回 全 国 青 年 の 集 い 秋 田 大 会



日時 平成 26 年 11 月 21 日(金)
会場 秋田県民会館他

平成 26 年度「税を考える週間」イベント



日時 平成 26 年 11 月 15 日(土)
会場 イトーヨーカドー石巻あけぼの店

女 性 部 会 防 災 料 理 教 室



日時 平成 26 年 10 月 8 日(水)
会場 J A いしのまき

県女連視察会並びに会員親睦交流会



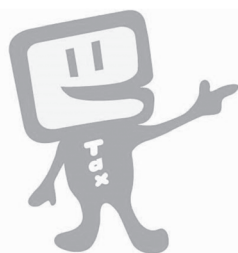
日時 平成 26 年 10 月 24 日(金)・25 日(土)
会場 目黒雅叙園等

石巻税務署からのお知らせ

国税庁ホームページ

「確定申告書等作成コーナー」

を利用した申告書等作成のごあんない！



<http://www.nta.go.jp/>

確定申告 検索
で検索してください。

国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」で
所得税や消費税の申告書等が作成できます。

※平成26年分の「確定申告書等作成コーナー」は、平成27年1月5日(月)公開の予定です。

確定申告書等作成コーナーを利用すると

- 入力した金額の合計等は、「自動計算」のため基本的な計算誤りがありません。
- 画面の案内に従って金額等を入力することにより、確定申告書等を作成できます。
なお、作成した確定申告書等の提出方法は次の2とおりです。
 - ①印刷して税務署へ郵送等により提出 → 【事前の手続きは一切なし】
 - ②自宅のパソコンからインターネットで送信 → 【事前の手続き等が必要】
- 雑損控除（繰越控除）や住宅借入金等特別控除も入力できます。
- 医療費の明細書や青色申告決算書等も作成できます。
- 作成中のデータを保存し、保存したデータを読み込んで作業を再開できます。
また、保存したデータは、翌年の申告時に読み込んで活用できます。
- 24時間利用できます。
(作成した申告書等をe-Taxで送信する場合、ご利用できない時間帯がありますのでご注意ください。)

「確定申告書等作成コーナー」の詳しい
利用方法については、国税庁ホームペー
ジでご確認ください。



《漢字を使ったクロスワード・パズル》

東海道新幹線が開業して 50 年たちました。そこで、新幹線の「幹」の字の音読み（カン）と訓読み（ミキ）をヒントにクロスワード・パズルを解いてください（タテ・ヨコのカギは順不同です）。

◇10 月 16 日、法人会全国大会が開かれた県は？

◇「頭隠して〇〇隠さず」

◇「案山子」と書きます

◇建設は昼夜兼行の〇〇〇〇工事で行われた

◇五輪旗では黒で表される大陸です

◇関係者の〇〇〇的な態度にカチンとくる

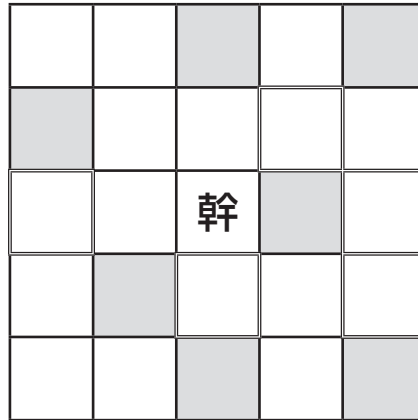
◇“開かずの〇〇〇〇”なんていわれますね

◇「権利」の対義語は？

◇「〇〇一葉落ちて天下の秋を知る」

◇相撲取りのこと

◇11 月 11 日～17 日は「〇〇を考える週間」です



【作者略歴】

藤木順平（ふじき・じゅんぺい＝本名・藤田順一）フリーランスライター。

パズルの応募方法

◆解答を書いたクロスワードを切り取るかまたはコピーして、ハガキに貼り、住所・氏名・連絡先、広報誌または法人会へのご意見などがあれば記入し、法人会事務局へお送り下さい。正解者の中から抽選で 3 名の方にエスタの商品券 1000 円分をプレゼントいたします。〆切は 1 月末日までとさせていただきます。

《ハガキ送り先》

〒 986-0032
石巻市開成 1 - 35
石巻ルネッサンス館内
(公社)石巻法人会
クロスワード係

哀 悼 録

七月七日 (株)白清社	七月七日 カナカ生コン(株)	代表取締役 阿部 正美殿 ご尊父
七月二十日 (株)浮津組	七月二十日 高田建設工業(株)	代表取締役 高田 仁殿 ご母堂
九月十四日 (株)井上	九月十四日 (有)マルダイ	代表取締役 浮津 俊治殿 ご尊父
九月十九日 (有)上	九月十九日 (有)上	代表取締役 井上 一殿 ご母堂
十月十四日 (有)マルダイ	十月十四日 (有)マルダイ	代表取締役 阿部 友宏殿 ご尊父
十月二十七日 奥洲物産運輸(株)	十月二十七日 奥洲物産運輸(株)	代表取締役 菅井三代治殿 ご母堂
十一月八日 (有)石巻タイサービス	十一月八日 (有)石巻タイサービス	代表取締役 杉山 博孝殿 ご母堂
十二月十六日 (株)白清社	十二月十六日 (株)白清社	代表取締役 櫻井 俊一殿 ご母堂
		櫻井 しん殿逝去
		阿部 昭明殿逝去
		菅井フヂコ殿逝去
		杉山 玉子殿逝去
		浮津 浩啓殿逝去
		井上登喜子殿逝去
		高田よしこ殿逝去
		阿部 正助殿逝去

行 事 予 定

1 月 6 日 (火)	石巻税務署へ新年の表敬訪問	石巻税務署
1 月 15 日 (木)	女性部会：租税教育への協力	13:50 石巻市立向陽小学校
1 月 16 日 (金)	県連 平成 27 年合同委員会	16:30 仙台ガーデンパレス
1 月 22 日 (木)	女性部会：租税教育への協力	13:25 石巻市立蛇田小学校
1 月 28 日 (水)	新春講演会	16:00 石巻グランドホテル
1 月 28 日 (水)	新年賀詞交歓会	17:45 石巻グランドホテル
2 月 4 日 (水)	法人税務大学講座	14:00 石巻ルネッサンス館
2 月 5 日 (木)	法人税務大学講座	14:00 石巻ルネッサンス館
2 月 6 日 (金)	法人税務大学講座	14:00 石巻ルネッサンス館
2 月 6 日 (金)	県連 厚生委員会	14:00 会場未定
2 月 10 日 (火)	県女連部会長会議	会場未定
2 月 16 日 (月)	経営セミナー：V 字回復セミナー	14:00 石巻グランドホテル
2 月 16 日 (月)	役職員研修会	16:00 石巻グランドホテル
2 月 16 日 (月)	福利厚生連絡協議会	17:00 石巻グランドホテル
2 月 19 日 (木)	県連 事務局長会議並びにがん保険制度連絡会	会場未定
2 月 20 日 (金)	県青連 第 5 回部会長会議	会場未定
2 月 25 日 (水)	県女連絡会	会場未定
2 月 26 日 (木)	健康セミナー（担当：総合南東北病院）	14:00 石巻ルネッサンス館
2 月 26 日 (木)	県連 第 2 回組織委員会	会場未定

※講習会については、決まり次第お知らせ致します。

アフラック募集代理店 須藤忠範
社会保険労務士さくち事務所

代 表 須藤 忠範
表 菊地 敏宏
石巻市中屋敷一丁目
石巻市渡波字中三勺

賛助会員入会

(株)千登勢
(株)ライフケアプロジェクト
(株)三星工業
(有)相澤製菓
合同会社ミツワ
(二)社石巻元気復興センター

代表取締役 阿部 幸康
代表取締役 佐々木 勲
情報非公開
代表取締役 相澤 軍治
代表社員 栗野 豊
代表理事 松本 俊彦
石巻市大瓜字井内
石巻市大瓜字内亀山
石巻市大街道北三丁目

正会員入会

新規入会会員紹介

.....